平成　22　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　23　年　2　月　14　日作成

事務事業名	コード 25300	公立保育所管理運営事業			
政策名	総合計画体系 02	豊かで生き活き安心・安全なまちづくり	所属部 保健福祉部	所属課	子育て支援課
施策名	02	福祉の充実	所属係	課長名	梶本　光男
基本事業名	04	児童福祉の充実		電話番号	72-7648
				（内線）	770-301
予算科目	会計 1 / 款 3 / 項 2 / 目 3	保育所費	法令根拠	児童福祉法　三好市保育所条例・規則	
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度 18 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入（ 年度 ～ 年度 ）				

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

公立保育所の管理運営を行う
児童福祉法、三好市保育所条例の規定に基づき保育所の適正な管理運営を行う。市内10箇所の保育所で各地域の実状に合わせて保育を行っている。
（職員業務の内容）
①入所児童に対する保育の実施、②児童の増減に応じて臨時保育士等の人員配置管理、③保育所のあり方の検討
（事業費の内訳）
扶助費（給食費、保育に係る材料費、保健衛生費、燃料費、採暖費、備品購入費）
臨時職員人件費
光熱水費、報酬、施設維持管理費

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
		事業費計（A）	0
人件費		正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計（B）	0
トータルコスト(A)+(B)			0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

21年度実績（21年度に行った主な活動）
事務事業の概要と同じ

22年度計画（22年度に計画している主な活動）
前年と同じ

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
公立保育所
ア.保育に欠ける入所児童とその保護者
イ.保育に欠ける児童

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
ア.保育に欠ける児童を保育することにより、保護者が安心して働くことができる
イ.健全な心身の発達が図られ、成長過程に応じた保育を受けることができる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
就学前の児童とその保護者が安心して子育てができる環境が整うようになる。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	公立保育所数	箇所
イ	入所児童数	人
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	保育に欠ける入所児童の保護者数	人
イ	入所児童数	人
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	安心して働くことができている保育に欠ける入所児童の保護者の割合	%
イ	待機児童数	人
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	入所児童数	人
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（成行予測）	24年度（成行予測）	25 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円				27,800	32,124		
		地方債	千円							
		その他	千円	92,665	94,551	93,630	83,465	80,825	81,485	81,485
		一般財源	千円	43,840	43,854	63,477	73,335	98,802	120,000	120,000
		事業費計（A）	千円	136,505	138,405	157,107	184,600	211,751	201,485	201,485
	人件費	正規職員従事人数	人	69	69	68	68	68	68	68
		延べ業務時間	時間	130,560	130,560	120,600	120,600	120,600	120,600	120,600
		人件費計（B）	千円	496,128	496,128	458,280	458,280	458,280	458,280	458,280
	トータルコスト(A)+(B)		千円	632,633	634,533	615,387	642,880	670,031	659,765	659,765
活動指標	ア		箇所	10	10	10	10	10	10	10
	イ		人	429	438	430	430	430	430	430
	ウ									
対象指標	ア		人	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし
	イ		人	429	438	430	430	430	430	430
	ウ									
成果指標	ア		%	100	100	100	100	100	100	100
	イ		人	0	0	0	0	0	0	0
	ウ									
上位成果指標	ア		人	429	438	430	430	430	430	430
	イ									
	ウ									

事務事業名	公立保育所管理運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

児童福祉法において、保育所の入所等については、市町村が行う事務として、地域の実状により次のとおり設置・認可している。合併後、入所の範囲や保護者の就労範囲も拡大し、利用範囲は広がっている。
池田第一＝昭和28年、池田第二＝昭和41年、西井川＝昭和47年、三野＝昭和29年
王地＝昭和40年、政友＝昭和48年、上名＝昭和33年、落合＝昭和40年、栃之瀬＝昭和40年

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

保護者の共働き、核家族化傾向は強まり、出生数は減っているが、保育に欠ける児童数は横ばい傾向であり、0歳からの入所も目立ってきた。少子化の影響で児童数は減少したが3歳未満児の割合が増加している。
また、全国的に幼稚園、保育所と一体化を含めた施設の統廃合を検討している自治体が増えている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

幼稚園、保育所と一体化を含めた施設の統廃合の検討。（全国的に幼稚園、保育所と一体化を含めた施設の統廃合を検討している自治体が増えている。）
保護者から保育料の軽減の要望がある。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 保育に欠ける児童の保護者が安心して働くことは、就学前の児童とその保護者が安心して子育てができることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 ・児童福祉法に基づく事業であり、保護者が仕事や病気などの事情で、昼間こどもの保育ができない場合に、市はすこやかなこどもの成長を推進していかなければならない。 ・労働・家族等に関する価値観の変化や、不況等の様々な理由により母親の就労の機会が増え、保育所への入所希望が多くなってきており、保育に欠ける児童の保育の必要性が増している。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 児童福祉法によって対象児童は就学前児童に限られており、適切である。また、意図についても、年齢に応じた基礎能力等を身につけることで、円滑な小学校就学に結びついており、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 少子化が進んでいる現状であるが、女性の社会進出や、不況等の労働状況に伴い、特に低年齢児の保育需要は増加傾向にある。施設の整備等の検討や、保育の実施に伴う職員の配置の充実が図られることにおいて、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 現時点では、休止、廃止をすれば保育に欠ける児童の保護者が安心して働くことができなくなり、大きな影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☑ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） 幼稚園管理費事務 ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 統廃合・連携の可能性はあるが、実際の統廃合・連携について検討、協議が必要。 今後、幼稚園、保育所の一体化を含めた施設の統廃合についての検討が必要。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 児童福祉法に基づく運営基準等により運営されており削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 基準による運営を行う必要性から、事業費を削減すると保育環境を十分整えられず、保育の質を低下させてしまう。 保育の実施において正規職員で不足する人員は、臨時職員・短時間勤務職員で対応している。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 保育に欠ける児童を公平に審査し、保育の実施を行っている。受益者負担である保育料は、所得に応じた徴収基準によるものであり公平・公正である。

事務事業名	公立保育所管理運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

一部の地域における統廃合を含めて検討していく。
関係する地域の住民に対し、十分な説明が必要になる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☑ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

共働き家庭や、母子家庭の増加に伴い、保護者の就労範囲も拡大しており、保育所のニーズも増大している。乳児保育、延長保育、障がい児保育、緊急入所受け入れ等、多様な支援が求められている。現状維持を保ちながら、保護者が安心して子どもを預けられるための事業の充実が必要である。

(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

市全体の子育て施策のなかで、公立保育所の運営体制及び幼稚園と、保育所のそれぞれの問題点を踏まえ、一元化に向けた具体的な検討を行っていく。